

補助事業内容説明書

1 申請者の概要

- (1) 所在地 宇都宮市〇〇1-3-3 (TEL: 028-△△△-〇〇〇〇)
- (2) 資本金の額 10,000千円
- (3) 従業員数 18人 (平成28年4月現在)
- (4) 事業の内容 [営んでいる主な事業及び主たる生産品目名、年間生産額等を記載すること。]

主な事業	主たる生産品目	年間生産額
輸送用機械器具製造業	自動車駆動系部品	840,000千円
	自動車内装部品	250,000千円

(5) 現有施設

イ 土地 [2以上にわたる場合は所在地別に面積を記載すること。]

所在地	面積	用途	備考
栃木県〇〇市〇〇〇2 -1-5	1,230 m ²	本社	
〇〇市〇〇〇	2,800 m ²	〇〇工場	

ロ 建物 [本社、工場、その他の区分により、建物の種類別に床面積を記載すること。]

所在地	面積	用途	備考
栃木県〇〇市〇〇〇2 -1-5	300 m ²	本社事務所	鉄骨造 2階建て
栃木県〇〇市〇〇〇2 -1-5	2,500 m ²	本社工場 倉庫	〃
〇〇市〇〇〇	1,800 m ²	〇〇工場 事務所	鉄筋コンクリート造 2階建て

ハ 主要設備 [主要設備別にその名称、数、用途を次の様式にそって記載すること。]

機械又は装置	数量	用途	備考
プレス成型機	4	プラスチック製品製造用	〇〇工場
〃	2	金属製品製造用	△△工場
射出成型機	4	プラスチック製品製造用	〇〇工場

- (6) 申請者の略歴 [会社又は、団体の沿革を記載すること。]
(パンフレットの添付でも可)

2 研究開発組織

(1) 主任研究者の氏名及び略歴並びに補助事業の経理担当者の氏名及び職名

主任研究者の氏名 ○○○○

主任研究者の略歴 昭和○○年○○月○○生 満 ○○歳

昭和○○年 ○○○学校 化学科卒業

同年 ○○○株式会社 入社

現在に至る

経理担当者の氏名及び職名 ○○○○ 経理部係長

(2) 研究開発担当者の氏名及び職名

・○○○○ 技術部開発課 主任

・○○○○ 技術部開発課 技師

(3) 他からの指導者又は協力者

・○○○○ (○○○大学工学部○○○○○工学科)

※指導を受ける内容を記載

・○○○○ (○○○○○株式会社 代表取締役)

※指導を受ける内容を記載

(4) 共同研究責任者の氏名、職名及び略歴 (共同研究枠のみ)

共同研究責任者の氏名 ○○○○ 製造部技術開発課 主任

共同研究責任者の略歴 昭和○○年○○月○○生 満 ○○歳

昭和○○年 ○○○学校 化学科卒業

同年 △△△△株式会社 入社

現在に至る

3 研究開発の説明 **※記載のポイントに従って記載してください。**

(1) 研究開発を行う理由

[この新技术・新製品について、研究開発の背景や従来の製品や技術との違いなどを含め、研究開発を行う目的を記載すること。]

※ 記載のポイント

・製品の場合

(イ) 本研究開発を行う背景について、特定重要物資との関連性がわかるように説明してください。

(ロ) 従来の製品はどのような製品であって、どのような品質(性質、成分等)を有しており、どこで、どのように使用されているか説明してください。

(ハ) 従来の製品の技術的及び経済的な問題点はどこにあるのかなどを具体的事例や数値を用いて説明してください。

(ニ) 本研究開発による新製品は、従来の製品の技術的及び経済的な問題点をどのように改善できるか、数値などを用いて具体的に説明してください。

・技術の場合

(イ) 本研究開発を行う背景について、特定重要物資との関連性がわかるように説明してください。

(ロ) 従来の技術はどのような技術で、どのような工程で、どのような製品をどのくらい製造しているのかなどを説明してください。

(ハ) 従来の技術のどこに、どのような技術的及び経済的な問題点があり、製品の品質や経済性にどのような影響を与えているのかなどを具体的事例や数値などを用いて説明してください。

(ニ) 本研究開発により、従来の技術、工程がどのように改善できるか数値などを用いて具体的に説明してください。

(2) 今後行おうとする研究開発の基礎となる研究

[申請者、共同研究開発者保有の特許・研究成果等、この研究開発の基礎となる研究の成果及び実績等について記載すること。]

※ 記載のポイント

今後行おうとする研究開発の基礎となる研究の成果及び実績等について

- (イ) 研究開発者等
- (ロ) 研究内容（どのような内容の研究を行ったのかを説明してください。）
- (ハ) 研究成果（図表、写真、数値、図面等を用いて具体的に説明してください。）
- (ニ) 研究成果展開の可能性（今後行おうとする研究開発も含め、当該研究成果がどのような技術・製品開発に応用出来るか、その可能性等について記載してください。）

※ 補助事業との関連が理解できるように記載してください。

(3) 今後行おうとする研究開発の規模および方法

[この研究開発に使用しようとする設備及び材料等を明らかにするとともに、どのような方法で、どのような成果を目標にして行うか、また、その課題は何かなど、開発の内容がはっきり判るように詳細に記載すること。また、どの程度の規模で行うか、試作品をどれだけの数量製作するか、その規模又は数量を選んだ理由等について記載すること。技術指導がある場合は、その指導内容を記載すること。なお、申請者が行う研究開発と共同研究者が行う研究開発については分けて記載すること。]

※ 記載のポイント

今後行おうとする研究開発について

- (イ) 研究項目（どのような項目について研究するのか記載してください。）
 - 1. ～ の反応条件（温度、圧力）
 - 2. ～ の混合条件（比率、温度）
 - 3. ～ の添加条件（投入時間）
- (ロ) 研究内容及び方法（(イ)で挙げた研究項目ごとに、開発における課題をどのような具体的手法で解決していくのか、達成目標値を示しつつ、詳細に記載してください。また、どのような設備及び材料を使用して研究するのも記載してください。）
- (ハ) 技術指導の内容（技術指導を受ける場合、指導を受ける研究項目及び指導を受ける内容を記載してください。）
- (ニ) 研究の規模（試作数量、反応容量等の規模のほか、研究計画上の大きさ、例えば、反応の回数などについても記載してください。）
- (ホ) 規模の理由（(ニ)の研究規模について、なぜこの規模で研究するのか、その理由を記載してください。）
- (ヘ) 研究の実施場所（実施場所が2ヶ所以上ある場合は、すべて記載し、主たる実施場所を明確にし、実施場所が自社所有地以外の場合は、会社との関係を明らかにしてください。）
- (ト) 成果の目標（この研究が終了した時点において期待する成果の目標を技術的目標及び経済的目標に分けて数値等を用いて具体的に記載してください。）
- (チ) 研究日程表（次の様式により研究日程を記載してください。）

研究項目等/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計				←→								
発注・納入					←→							
研究項目1の研究					←→							
研究項目2の研究						←→						
研究項目3の研究							←→					
まとめ									←→			

※共同研究枠については、申請者と共同研究開発者と分けて記載してください。

(4) 研究開発を行う新製品等の設計

[仕様書、図面（三図面、見取図）を添付すること。]

(5) 内外技術との相違及び内外特許との関連

[この開発と類似する内外の技術との相違点あるいは関連する内外特許等の存在状況を簡単に記載すること。]

(6) 前年度における当該補助事業の内容及び成果

[前年度において当該補助事業を実施している場合は、その研究開発内容及び成果について記載すること。]

4 研究開発成果の企業化又は適用の効果

[企業化の見込み及びどのような成果を目標とするか、成果の適用によりどの程度合理化できるかについて、不良率の減少、能率の向上、コストの低減等できるだけ具体的数字によって記載すること。]

※ 記載のポイント

- ・研究成果によりどのようなメリットが得られるか（不良率の減少、能率の向上、省力化、コスト低減、品質向上等）
- ・補助事業終了後の企業化へ向けた事業計画
- ・企業化予定年度
- ・標的市場の規模及び当該製品に係る市場規模（取引ルートの見込み）
- ・予想売上高等
- ・経済的効果、普及効果
- ・産業財産権の取得の可能性

5 研究開発予算明細表

イ. 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	金額（円）	資金の調達先
自己資金	6,232,410	
補助金申請額	3,375,000	(a)
借入金	2,625,000	〇〇銀行
その他	525,000	△△株式会社（共同研究者）
研究開発費の総額	12,757,410	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	金額（円）	資金の調達先
自己資金		
借入金	3,375,000	〇〇銀行
その他		
計(a)	3,375,000	

(注) 共同研究開発者が研究開発に要する資金を負担する場合は、「その他」に記載すること。

ロ. 資金支出内訳

区分	(注1) 種別	(注2) 仕様	(注3) 単位	数量	単価 (円)	(注4) 補助事業 に要する 経費(円)	(注4) 助成対象 経費 (円)	(注6) 補助金交 付申請額 (円)	備考	
研 究 開 発 費	原材料費	鋼材	JIS. G. 3050	kg	500	750	375,000	375,000	187,000	〇〇金属株
		鋼材	JIS. G. 3302	kg	300	500	150,000	150,000	75,000	〃
		鋼材	JIS. G. 3103	kg	300	1,300	390,000	390,000	195,000	〃
		銅パイプ	JIS. H. 3303	m	3	3,200	9,600	9,600	4,000	〃
		ルノイト	SL-〇〇〇	個	12	3,000	36,000	36,000	18,000	〇〇電気株
		シリンダー	CDQM××	個	9	6,000	54,000	54,000	27,000	〃
		薄膜	△△材3m×20	kg	300	900	270,000	270,000	135,000	〇〇化学株
		ABS樹脂	△種1.5t	枚	30	6,000	180,000	180,000	90,000	〃
		消費税					73,230	0	0	
		計					1,537,830	1,464,600	731,000	
研 究 開 発 費	機械装置、 工具器具費	(注7) 制御装置	SL-3000	台	1	1,500,000	1,500,000	1,500,000	750,000	〇〇工業株
		(注8) 操作盤	QCS-35	台	1	1,200,000	1,200,000	1,200,000	600,000	株〇〇商会
		(注9) 冷却器	TS-△△△	台	1	300,000	300,000	300,000	150,000	株〇〇技研
		治具	金型加工用	式	1	1,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000	〇〇工業株
		分析装置	S-〇〇〇	台	1	1,000,000	1,000,000	0	0	株〇〇技研
		消費税					250,000	0	0	
		計					5,250,000	4,000,000	2,000,000	
研 究 開 発 費	外注加工費	スライス加工	フラット板	式	1	150,000	150,000	150,000	70,000	有〇〇鉄鋼
		溶接加工	主軸部	式	1	99,600	99,600	99,600	49,000	〃
		消費税					12,480	0	0	
		計					262,080	249,600	119,000	
研 究 開 発 費	技術指導 受入れ費	〇〇(氏名)	技術指導	日	30	10,000	300,000	300,000	150,000	〇〇大学
		計					300,000	300,000	150,000	
研 究 開 発 費	(注10) 共同研究 経費	△△(株)	共同研究				500,000	500,000	250,000	※内訳書添付
		消費税					25,000	0	0	
		計					525,000	500,000	250,000	
研 究 開 発 費	(注11) 直接人件費	〇〇(氏名)	技術部開発課 課長	時間	1,000	2,500	2,500,000	0	0	
		〇〇(氏名)	技術部開発課 主任	時間	600	2,200	1,320,000	0	0	
		〇〇(氏名)	技術部開発課 技師	時間	400	2,000	800,000	0	0	
		計					4,620,000	0	0	
研 究 開 発 費	(注12) 知的財産 権関連経費	特許出願費	弁理士手数料	件	1	200,000	200,000	200,000	100,000	〇〇弁理士 〇特許事務所
		消費税					10,000	0		
		計					210,000	200,000	100,000	
研 究 開 発 費	その他の 経費	分析費	XRD分析	点	10	5,000	50,000	50,000	25,000	株〇〇研究所
		消費税					2,500	0		
		計					52,500	50,000	25,000	
合計						12,757,410	6,764,200	3,375,000		

(注)

- 1 「種別」とは、原材料名、構築物名、機械装置名、特許名等、それぞれの品名等をいう。
- 2 「仕様」とは、それぞれの型式、性能、構造等をいう。
- 3 「単位」とは、それぞれの物の算出単位をいい、kg、ℓ、缶、式、台、件、時間等をいう。
- 4 「補助事業に要する経費」とは、当該開発を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額をいう。
- 5 「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうち、交付要領別表1の該当区分において補助対象とされる経費をいう。(消費税及び地方消費税は、補助対象外とする。)
- 6 「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」のうち、交付要領における補助率、補助限度額等の規定の範囲内で補助金の交付を希望する額とし、「補助対象経費」に補助率2分の1を乗じた額から千円未満の額を切捨てた額を限度とする。
- 7 機械装置及び工具器具等については、購入、構造若しくは試作、改良、据付け、借用又は修繕の別を備考欄に記載すること。
- 8 購入物件については、その購入先を備考欄に記載すること。
- 9 機械装置及び工具器具等を自家製造する場合は、木型、鋳型、鋼材等を原材料の区分に計上し、その内訳を仕様の欄に記載すること。
- 10 共同研究経費については補助対象となる経費のみを記載し、内訳書を添付すること。
- 11 直接人件費については、「種別」に氏名を、「仕様」に担当部所及び職名を、「数量」に時間数を、「単価」に時間給額を記載すること。
- 12 知的財産権関連経費については、「種別」に経費の内容を記載し、弁理士手続き代行費用については、弁理士名、弁理士事務所名等を備考欄に記載すること。